

令和2年度第1回第2期浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議
議事要録

- 1 日時 令和2年8月20日（木）13:30～15:10
- 2 場所 本館5階 庁議室
- 3 出席者 委員13名
（秋元健一委員、吹野豪委員、笹原恵委員、鈴木元子委員、町田由佳委員、鈴木真由美委員、石田博久委員、佐藤育男委員、石田伸吾委員、片山信次委員、小田切克子委員、鎌田裕子委員、及び 浜松市長（座長））
事務局3人
（企画調整部長、企画課長、企画課長補佐）
市関係者8人
（産業部長、産業部農林水産担当部長、こども家庭部長、学校教育部長、産業部観光・ブランド振興担当部長、健康福祉部次長、デジタル・スマートシティ推進事業本部長、市民部長）
- 4 傍聴者 6名 報道関係者：2名
- 5 概要 以下のとおり

1 開会

（事務局による司会進行）

2 委嘱状交付

（市長から委員を代表して鎌田委員へ委嘱状交付）

3 地方創生について

（市長）地方創生について、日本が本格的な人口減少時代を迎えたことにより、一番影響が出る地方都市がどのように生き抜くかということが私たちに突き付けられた課題である。

この問題が顕在化してきたのは、2014年に日本創成会議の人口問題検討分科会において、現在日本郵政の社長である増田寛也氏が座長で、通称「増田レポート」と呼ばれるものが発表されたことによるものである。これは、全国の自治体の人口推計を行ったものであり、これから20年後の2040年に1,800近い市区町村のうち、896、約半分の自治体で、20歳～39歳までのいわゆる出産適齢期の女性が、現在の半分以下になることで、人口が激減し、自治体としても機能していけない「消滅可能性都市」とされ、大きな問題提起であった。静岡県では、伊豆半島の多くの自治体がリストアップされ、近くでは森町がリストに上がっている。天竜川以西が優秀ということではなく、浜松市は12市町村が合併したことにより、消滅可能性都市もなくなってしまった。もし浜松市が合併しなければ、この地域にも伊豆半島と同じくらい消滅可能性都市があったと思われる。大きくなった浜松市は、人口減少問題を内在化させたと言ってよい。2014年にこうした問題意識の下、国がまち・ひと・しごと創生法をつくり、全国の自治体に人口ビジョンと総合戦略の策定を命じた。したがって、浜松市だけではなく、全国の自治体でこのような取組を行っている。人口ビジョンを策定するときに、重要

となるのは合計特殊出生率であるが、特定の自治体だけ突出して良くなることはあり得ないため、国と同じ目標で人口ビジョンを推計した。2024年に合計特殊出生率1.84（希望出生率）、2040年に2.07（人口置換水準）、これを上回れば、人口が減らないという数字である。結論から述べると、仮にこれを達成したとしても、国全体では人口が9,500万人程度まで減り、浜松市は60万人程度まで減る。つまり、どのように取り組み、目標を達成できたとしても人口は減っていく、ということを受け入れていかなければならない。第1期の浜松市総合戦略が終わったが、出生率は逆に低下しており、相当高く、厳しい目標である。今後、人口が減っていくことは覚悟しなければならない。考えなければいけないことは、今後人口が少々減ったとしても活力のある地域をどうやってつくっていくか、ということが地方創生ということであろうと考える。私はいつも、地方創生というのは、地方の特性や資源を生かして、知恵を出し、汗もかき、自らの力で地域を元気にすることであると申し上げている。その中で、第1期の総合戦略では、一つ目に、主に産業政策である「若者がチャレンジできるまち」、二つ目に、子育て・教育に関して、子どもを生み育てやすいまちをつくらうということで、「子育て世代を全力で応援するまち」、そして三つ目に、住みやすく活力のあるまちをつくらうということで、「持続可能で創造性あふれるまち」を目標に計画を策定した。これはあくまで計画であり、具体的な施策を推進して、結果を出していくことが大事であると考えている。

また、第2期の総合戦略において、もう一つ考えなければいけないことは、ここ数ヶ月での世の中と私たちの意識の変化である。「コロナ」という大厄災により、4月頃を境に、たった4ヶ月で社会も私たちの意識も大きく変わり、多くの衝撃を受けた。コロナウイルスとはこれからしっかりと付き合っていかなければならなく、「ウィズコロナ」の時代をどう生き抜くかということも今後考えていかなければならない。私が「ウィズコロナ」の時代で一つ重要なキーワードとしているのが「デュアルモード社会」である。多摩大学大学院名誉教授であり、日本総合研究所フェローの田坂広志氏が提唱した「デュアルモード社会」は、「経済モード」と「安全モード」の両方を上手く動かしていかなければならないということである。これから様々なことをデュアルモードで考えていかなければならない、大きなキーワードだと考えている。

人口減少とともに大きな問題意識であったのが、東京一極集中である。人の社会移動を見ると、対東京を見ると増えているところはない。人口が増えている福岡市でさえも、福岡市と東京を比較すると人口減少であり、地域で減っていく人口を取り合っても仕方がない。東京一極集中を是正するためにコロナウイルスが追い風になると考える。コロナウイルスで東京一極集中がいかに脆弱であるかが分かった。東京のみならず、パリやニューヨークやロンドンがダウンした。全ての機能を置いておくことは、今までは効率を考えれば良かったが、今後は分散してくる。東京がなくなるわけではないが、東京と地方、二拠点のデュアルになる。リモートワークが進み、人々の働き方も大きく変わる。オフィスでの仕事とリモートワークはデュアルであるといえる。今後、東京から分散されてくる企業や人をいかに受け入れていくということが重要であり、追い風、チャンスである。ただし、浜松だけでなく全ての都市が同じようにチャンスであり、他の都市に追い抜かれぬよう、これらのことを念頭に置き、様々な施策を打ち立て、しっかりと取り組んでいかなければならない。第2期の総合戦略ではこうした観点を入れていく。

新たなスタートになるため、委員の皆様には新たな知見や経験を大いに活用していただき、忌憚のないご意見を頂戴できればと思う。

4 自己紹介（地方創生の考えなど）

- （秋元健一委員）飲食の仕事をしており、大打撃を受けているのは飲食・観光業界と感じる。ウィズコロナの時代に何としても経済を成り立たせて行くことについて、本気になって取り組んで行かなくてはならない環境にある。浜松市が全面的に経済を復活させようと全力を尽くしているので、我々民間がこれをどれだけ伝え広め、安全・安心の確保、ニューノーマルという新しい生活様式・営業様式を確立できるよう、身を引き締めている。
- （吹野豪委員）私の会社はロボット向けソフトウェアをつくっており、一般的にスタートアップやベンチャー企業と呼ばれている。スタートアップといえば、先日、名古屋・浜松の二都市がスタートアップエコシステム拠点に選定された。選定された際に、内閣府の方から激励の電話をいただき、印象的だったのは、浜松が選定されたのは名古屋のおまけではなく、浜松の規模でしっかりした成功事例をつくっていくことが、地方創生のロールモデルになると考えているという内容であった。私も同じ考えであり、地方創生は、それを目的にしては成り立たないと考える。私の業界では120%を目指して、ようやく100%にすることができるという産業構造にあり、しっかりビジネスをつくってグローバルに展開していきたい。そのおおもとが浜松であれば、浜松は地方創生が成り立つという考えのもと、事業を興していきたい。新しい産業を興すということに力を注いで、若い人達が働く、事業を創る、事業を興すことができるまち、そしてそれが楽しいと思えるまちにしたいと考えている。
- （鈴木元子委員）静岡文化芸術大学の教授で、キャリアセンター長をしているが、1994年に静岡県立大学浜松校の講師として浜松に赴任して以来、26年間ほど浜松に在住している。はじめは、学内において国際交流のために、学生の留学や語学研修をサポートしていた。学外では、浜松市フラワーパーク公社評議員を約10年間務め、「花と緑のまち・浜松」推進市民協議会委員も約5年間務めた。静岡文化芸術大学で教鞭を執るほか、放送大学や静岡県立農林環境専門職大学でも非常勤講師をしている。静岡文化芸術大学は20年前に静岡県が建設費の全額助成、浜松市が土地を譲与していただき、また地元の経済界の協力で設立された大学である。最近、官民連携という言葉をよく聞くが、20年前から官学連携を行っており、これまでも十分連携してきた。この経験を活かし、今後さらに、産官学連携を推し進めていきたいと考えている。同大学の半数は県外出身者で、県内出身者は県内に就職しているが、県外出身者は県外に就職しているという状況である。浜松市の住みやすさ・働きやすさなどを知ってもらい、県内就職者の割合を上げられたらと願っている。そのためには、具体的には、学生が浜松市の企業へインターンに行くなど、距離を近づけるお手伝いをしたり、東京などの摩天楼を目指すのではなく、デザイン性の高い「おしゃれな街」、学生にとって魅力的なまちづくりをし、また若い人が起業するのを支援したい。特に、女性が起業することをサポートし、働き甲斐のある持続可能な都市になるように大学と浜松市、またここにお集まりの皆さまと連携していければと考えている。
- （町田由佳委員）生まれは東部の富士市だが、3年前の転勤と共に浜松に拠点を置いている。大学卒業後、当行に入社し、現在7年目であり、業務としては、法人担当として主に中小・中堅企業を担当している。地方創生は、地域金融機関の行員として非常に重要な分野であり、今回、この様な場に招いていただき、ありがたく思う。浜松市の総合戦略の中に、東京圏との社会移動を均衡させるというものがあるが、実際に私の世代では、東京圏の4年制大学を卒業した人のほとんどが、そのまま東京圏に就職している。地元に戻りたいという気持ちはあるものの、地元には仕事が少ないという固定概念からUターン・Jターンを断念している人が多いのではないかという印象を持っている。私は、大学でまちづくりや

観光政策を専攻していたため、地域を支える中小企業支援したいと思い、地域金融機関への就職を希望し、静岡へ戻ってきた。実際に、浜松で仕事し、住んでみると、恥ずかしながら今まで知らなかった魅力的な企業・学校や商業施設が揃っており、若年夫婦層やファミリー層にも非常に住みやすい地域だと実感している。日々の業務では、経営者の方々が、現在のコロナウイルスの影響の拡大する厳しい中でも、新しい事業を企画したり、働き方を見直したりと日々チャレンジし続ける姿を目の当たりにし、浜松の企業のさらなる成長の可能性を日々感じている。浜松は、東京圏、関西圏を商圏にできる立地にあり、世界を牽引するリーディングカンパニーに続いて、魅力的な中小企業が揃っている。コロナウイルスが拡大し、東京一極集中の是正が騒がれている中、企業の地方移転やサテライトオフィス、ワーケーションなどの活用が促進され、浜松の魅力をアピールするよい機会だと思う。当行も在宅勤務、フレックス制度が導入されるよう、働きやすい環境に向けて日々、変革している。そのような中、私自身ワークライフバランスを実現して、浜松の魅力がより磨かれるよう、一地域金融機関の行員として企業の支援をしていきたいと考えている。

(鈴木真由美委員) 私は、パートタイム職員として旧浜松信用金庫に入社後、ベビーブームの時代に結婚し、子どもを育て、内野台とその隣の新興住宅地の染地台の地域を担当する当金庫のきらりタウン支店の初代支店長を3年間、市長のお膝元である富塚支店の支店長を3年間、昨年は個人営業部で浜松市と富塚町自治会の協力のもと、空き家調査を1軒1軒一人で戸を叩きながら行った。今年、法人営業部へ配属となり、当初は、産学官連携の地方創生を進めていたが、コロナウイルスが急に発生したため、緊急制度融資に少し携わっている。今日の会議に参加でき、光栄に思う。私の子どもは、みんな東京、横浜へ出て、帰って来ないため、この会議に参加していいものかと思ったが、この反省を踏まえ、女性の立場、民間の立場など様々な立場で意見をいえればと思う。こうして見ると、浜松市は先進的な取組を実施しており、何もいうことがないなと思っているが、その中でも、特色のあるところを具体的に意見できればと考えている。

(石田博久委員) 労働教育協議会とは、浜松市の産業部が事務局を担い、労働者代表・会社代表・学識経験者の3つの分野が集まり、就労支援などについて協議する組織体である。その中の会社代表が、この推進会議の委員の聖隷福祉事業団の鎌田さんにも入っていただいております。私が委員長という形で、この協議会に参加している。私は、会社の人事部であり、採用やコロナウイルスの中で雇用確保、雇用調整助成金を利用してなど様々な状況の中、今回の第2期総合戦略の取組に労働供給力の開拓が含まれており、その分野を私は所属する遠州鉄道と労働教育協議会としての両方の立場から推進できるのではないかと、少しでも貢献できるものを見つけていきたいと考えている。

(笹原恵委員) 浜松にある静岡大学の情報学部で社会学を担当している。静岡科大学に赴任してから四半世紀が経っており、大学ではダイバシティ推進担当の副学長をしている。ダイバシティは広い概念のため、基本的には男女共同参画担当ということで仕事をしている。浜松市も男女共同参画に非常に力を入れており、私も以前男女共同参画審議会の委員を務めたことがある。今年4月1日は浜松市パートナーシップ宣誓制度が開始されたときは、市役所1階ロビーで走りながら風船を膨らませたり、市長がパートナー宣言をする方々に宣誓書を渡す姿を写真に撮ったりして駆け回っていた。浜松市がダイバシティを推進するまちとして非常に有名になったのは、とっても非常に嬉しいことである。浜松キャンパスには、工学部・情報学部のほか、電子工学研究所や大学院があり、学生は大学院生も含め4000人ほど在籍している。現在、静岡大学は浜松医科大学との統合・連携を進めており、浜松側大学と静岡側大学という2つの大学を立ち上げるべく様々な努力をしている。私の専門はジェンダーだけでなく、コミュニティづくり等にも関わっているため、浜松のまち

づくりにも大変関心がある。第2期の総合戦略をどのように進めていくかを考えていく中で、少子化・人口減少をどのように食い止めるのかという問題意識と、ある程度は仕方がないところとして、浜松が人々にとって優しいまち、住みやすいまちになっていけばよいなど考えている。そういう意味では、浜松市は市民協働ということにも大変力を入れており、今日のメンバーにもよく現れていると思うが、民と官が一体となって、産官学金労言民士、色んな所が協働しながらお互いに大事にし合うような関係性をつくっていければと思う。右肩上がりのときは、人々が菌車のように取り換えが利くということで切り捨てられてきた部分があると思うが、現在は、市民一人一人を大切に、毎日を含めて大事にしながら、このまちに住みたいというまちづくりを進めていければよいなど考える。

(佐藤育男委員) 家族は東京で、浜松に来る前は大阪の支社長として6年間務め、浜松に来て1年1か月になる。東京は、コロナウイルスの影響のため、2月中旬に帰り、その後、7月上旬にどうしても帰らなければならない用事で帰ったきり、戻れない状況である。先日、初めて三遠南信自動車道を通り、地域の連携を図ろうという政策を知り、浜松について知らないことがまだまだあると痛感し、勉強しなければならないと思っている。東海本社は、会員を集めて中日懇話会というものを開いている。明日、この懇話会があり、京都の正覚寺の僧侶をされており、報知新聞の社会部記者でジャーナリストとして有名になっていた鶴飼秀則さんを招く。その演題が地方創生のカギは寺院再生にありというテーマであった。興味のある方は明後日、当社の記事を読んでいただきたい。私自身、地方創生の鍵というのは、コロナウイルスの影響の関係で東京一極集中のリスクというのは、多くの方が理解しており、追い風になると思う。根本的な問題としては、東京と同じとまでは言わないが、地方に魅力がないから人が出て行ってしまおうと考える。結局、魅力あるまちづくりというのを地道に続けていくしかなく、これが王道であると思う。各地方自治体が地域の特性を活かした設計図を描き、民間企業、教育機関、組織団体等がそれに応えて魅力というものを創出し、情報発信を同時にしていくしかないのかなと考える。私は、メディアの情報発信ということで役に立てると思うし、私の経験の中から意見を述べたいと考えている。

(石田伸吾委員) 女性委員の方がかなり多く、おそらく第2期の総合戦略にとって、女性の意見がかなり重要であるということを感じる。新聞社というのは男性の縦社会という古い体質であり、この場で皆さんの意見が聞けることは、非常に楽しみである。市長が先ほどいわれたように、2014年に安倍改造内閣が、まち・ひと・しごと創生本部をつくり、東京一極集中是正、人口減少対策、地方経済の活性化を目指し、5年が経っている。5年間の成果を考えてみると、出生率は改善されておらず、このままだと人口がどんどん減少していく。しかし、これは減っていくことを想定していかにそれを遅くしながら社会を変えていくかということが重要だと思う。色々な評価があり、女性の雇用機会や若い女性の就労、出生後の女性の働く人が増えたなどが挙げられるが、それだけではなく、これからの第2期の総合戦略というのは浜松らしいことをつくっていくことが重要だと思う。昨年12月の中国の武漢で始まったコロナウイルスだが、当社は新聞を毎日発行・報道するため、社員が感染するその部署が仕事にならないということでかなり厳しい状況であり、私も本社に来るな、本社を守れといわれている。また、浜松総局というのは、報道、新聞、営業がワンフロアであり、一人感染すると全員にうつってしまうため、テレワークやリモートワークを活用し、編集は外で仕事をしている。オフィスには普段40人ほどいるが、現在は5、6人しかいない。テレワークやリモートワークに加えて浜松市のまちなかのウーバーイーツなど社会が少し変わってきたなと私は感じている。第2期の総合戦略の中のデジタルファースト、コンパクトシティという内容に非常に期待しており、5Gという通信設備等が早く整

うことで社会が様々に変化するのだと感じる。新聞・テレビ・ラジオはオールドメディアといわれるが、当社もこれに向かってどういう形でデジタル化していくかということで、よいチャンスだと考えている。これが実現すると様々な生活が変わる、働き方も変わる、都市との格差もなくなる、東京にいらなくても浜松で働けばよいということになっていく。ただし、生活というのは、働くだけの所ではないので、住むところに魅力がないと他に獲られてしまうため、その両立が大切だと考える。

(片山信次委員) 1年前から委員として参加しているが、自治会としては、基本目標 2「子育て世代を全力で応援するまち」に関して自治会の立場から意見を出したり、皆さんから意見を伺い、勉強したいと思っている。個人的なことだが、吹奏楽に長く関与し、その組織の中にもいるので、その点からも参考になる意見が出せればと考えている。

(小田切克子委員) 私は、浜松出身で、今の仕事をする前は、全く畑違いの学習塾の講師をしていた。学習塾の講師は、やりがいはあるが、昼夜逆転により体がきつく、30歳のときに体を壊し、一旦退職した後、半年間家にいたとき、2つのことを考えた。1つは、学習塾の先生は男女での賃金格差がないことである。男性の先生より人気があると男性より稼げるので、女性でもしっかり稼ぐことができる。もう1つは、定年がないことである。高齢になっても続けられる仕事がないかなと考えた。これは、人生100年時代、女性の方が長生きであるため、定年65歳で終わると、あと35、40年あり、苦しいところであり、学習塾の講師以外に何かないかなと考えたときに選んだのが、社会保険労務士の仕事であった。社会保険労務士会は県下で8支部あり、浜松支部は県下で一番労務士が多く、浜松市・湖西市あわせて300人おり、県全体では1,000人いる。社会保険労務士というのは企業、大企業ではなく、中小企業で社員が5人から10人の会社の労務管理や給料計算・社会保険を支援することが主な仕事である。特に、社労士会が力を入れているのが、働き方改革について、中小企業からワークライフバランスを推し進めて行こうというものである。総合戦略について、個人的に感じたことが、20歳から39歳までの出産可能年齢の女性が帰って来ない、東京の輝かしい摩天楼に行き行って帰って来ないというのを何とかしようというのが読み取れた。一方、浜松市内の企業は20歳から39歳までの女性にとって魅力的か、魅力的な会社があるかと考えた時、ミスマッチがあるなと思った。この計画の方向性はよいが、女性は鮭ではないため、生まれた川を覚えていて、産卵のときには戻って来いというのは、都合がよすぎるのではないか。やはり、女性が好んで帰って来て、浜松で働いて子育てしようと思える様な魅力的な会社づくりを社労士としてバックアップしていきたいと思っている。特に、中小企業の社長の話を聞くと女性活躍をはき違えていると感じる。女性活躍とは、女性が働きやすい職場、出産しても働き続けられる職場、復帰して育児休業を取り、産休も取って戻って働き続けられる職場、であるというが、これらは整備されていて当たり前のことである。女性がやりたい仕事、楽しい仕事ができ、4年間東京の大学で学んだことを活かせるかということ、浜松市の中小企業では難しい。もちろん、メーカー系の企業では分からないが、そのミスマッチを埋めていかない限り、なかなか女性は好んで浜松には戻って来てはくれない。実は、私は家庭の事情から大学を諦めたが、私の周りの友人は東京、大阪などの大学に行って、戻って来ている女性がたくさんいる。私は51歳だが、周りの女性が何をしているかということ、専業主婦もしくはパートである。仕事先がなく、30、40歳を過ぎた女性に正社員の働き口がないためであり、こうした高学歴の女性達が好んでやりたいという仕事がないのである。そして、子育てというのは時間制約がある。この限られた時間制約の中で、自分の都合の良い時間だけ働きたいというニーズと浜松市の会社とミスマッチが起こっている。9時から5時まで職場にいて、中抜けなどできない、という会社では、なかなか女性が自分の実力を活かすというのは難しい。そこ

のミスマッチをどうやって埋められるかは、市長が話したように、コロナウイルスがチャンスだと思う。テレワークなど、東京で勉強した女性が浜松の企業で就職するということばかりでなく、東京の企業で就職したけれど、週の半分を浜松で過ごすのでもよいのではないか。東京の高い給料を貰いながら物価の安い浜松に住めるというのは、とてもよいことではないか。今までこうしてきたからこうしようという前提をすべて疑った方がよいのではないか。働き方改革というのは、女性だけの働き方を変えれば良いのではなく、男性がまず働き方を変えなければ、女性だけにそれを強いるのは酷である。一人目の子を産んだ女性が二人目、三人目を産まない女性の話を聞いてみると、パートナーの男性が残業続きで自宅に帰って来ず、ワンオペで育児をしている。これで二人目、三人目を産みたいかといえば、産みたくない、という意見である。このようなことも考えて、浜松市役所の男性の育児休業取得率がこんなに上がったということなどを押し出し、男性の働き方も変えていけば、これからの鍵になると思う。これからの地方創生というのがどういうことなのか、答えは1つではないと思うが、今までやってきたことをすべて疑う、こうしてきたからこうするというのではなく、枠をすべて取り払って、地方の実情に合わせてやっていくのが大切だと思う。私はそうはいっても、浜松が大好きで、これからも浜松に住み続けたいと思っているため、誰にでも浜松が魅力的になるように、是非、本日は発言したい。

(鎌田裕子委員) 聖隷福祉事業団は、1都8県に161施設、352事業展開していて、職員数は15,000人を超えている。私は元々看護師として聖隷浜松病院に入職し、その後、三方原病院を経験した後、10年前に本部で人事の仕事をし、現在、人事企画担当役員として人の採用から育成まで一貫したところの役員をしている。聖隷福祉事業団は保健・医療・福祉・介護とまさしく女性が多い集団で、特徴として3つある。1つは女性職員が多いことであり、職員数の71%が女性である。その次は、20代から30代の女性職員が多いことで、職員数の60%ほどである。もう1つが、国でも問題視している介護人材の不足である。この点は、大きな課題だと思っている。その中で、女性に関して、女性が多いが、夜勤等なかなか調整が不可能な職種が多いため、育児短時間・短日制度、ワークシェアの整備を中心に行っている。若い世代の在籍職員は、聖隷に入ると転勤があるからと言われる危機感を持っているが、転勤はしたくないと考えている。また、これから入ってくる求職者も地元で貢献したいという強い希望を耳にする。それらを含め、2018年からは新しい人事制度の下、地元で貢献してキャリアアップできる仕組みを考えてきた。その中で、若い人材が多い分、60歳以上の雇用の見直しも実施してきた。長く働き続けられる、そして元気で地域で活躍する、そんなことを意識して仕事をしている。そして、介護人材については、現在に至るまで2009年から100名の外国人を受け入れて、介護現場で活躍している。様々な取組を10年してきたが、今回、医療の現場ではコロナウイルスの前線に立って対応しており、介護現場等では、入居者・利用者の安全、移さない・持ち込まない・発生させないような取組を聖隷福祉事業団挙げて総力で頑張っている。そんな中、福祉事業団は90周年を迎えているが、ここでもう一回、自分達の仕事が地域にとってどうなのか、地域の創生のために何が出来るのか、そんなことも含めて自分達のことを振り返りながら、この場において経験をもとに発言したい。

5-1 これまでの取組について (令和元年度事業及び第1期浜松市総合戦略の取組結果報告)

- ◆ 第1期浜松市総合戦略 基本目標と数値目標の状況
- ◆ 浜松市戦略計画 2019 評価レポート (抜粋)
- ◆ 地方創生関連交付金

(事務局から資料に基づき説明)

5-2 意見交換「テーマ：第2期総合戦略基本目標の達成に向けた取組について」

◆ 第2期総合戦略基本目標の達成に向けた取組

(事務局から資料に基づき説明) 今年度からの第2期の総合戦略の目標の達成について主な事業を紹介した。先ほど説明した、昨年度までのこれまでの取り組みも併せて質問・意見をお願いします。

□ 質疑応答・意見交換

(小田切克子委員) 資料4の2ページ目、首都圏企業の本県への誘致活動について、どのような企業をターゲットに誘致するのか。また、起業家カフェの存在が一般の方に知られていないのかなという印象であるがどうか。女性の起業支援にももう少し集中的、重点的に実施してもよいのではないかと。以前は、女性専門の起業家支援に力を入れていたと思うが、今後の取組について伺いたい。

3ページ目、変わるべきは男性の働き方だと考えており、目標の中に、男性の育児休業取得率を数値に積極的に入れていただきたい。子育てをしながら女性に働けというのは非常に酷であり、男性が家の事をどのくらいしているかの視点を入れていただきたい。また、5ページ目、保育園・幼稚園に子どもを預けているお母さんは、実際に支援を受けたいのは0歳から2歳までの無償化であり、市は独自に支援する意向があるのか伺いたい。

6ページ目、保育園の待機児童よりも、学童の待機児童の方が問題であると考えており、保育園で子どもを預けられたとしても、午後に帰って来るのでは仕事を続けられないため、学童の支援というのはとても大切になってくると考える。また、いくら施設をつくってもそこに勤めている支援員の待遇がしっかりしていないと担い手がなくなってしまう。昨年、民間保育園でパワハラの問題があり、保育士の大量退職の問題があったが、浜松市は民と民の問題なので動けない、介入できなかったということであった。浜松市は保育の短大があるため、保育士自体はいるが、出産等で保育士を辞めてしまうが、この理由を聞くと、子どもの大切な命を預かっていて、国家資格でありながら、給与水準が非常に低い、といった待遇の問題がある。例えば、社労士の立場からであるが、労働条件審査ということで、浜松市が指定管理している企業の従業員の労働条件審査を請け負っているが、この範囲を広げ、学童や保育園の職員の労働審査を社労士会の方へ委託していただければと思う。働く人達の待遇が上がれば、保育士、学童支援の仕事を辞めないで続けようと思う人が増えると考えており、人の担保に力を入れていただきたいと思う。

8ページ目、社労士会が力を入れていることで、治療と仕事の両立支援があり、働きながらがんの治療をする方が増えているが、企業側の無理解もあり、仕事を辞めてから相談に来られる方が多い。浜松市は医大もあり、医学的に非常に進んでいると考えるため、中小企業に先生を派遣していただき、がん治療の最前線はどうなっているのか、どのように企業が協力すればがん治療と仕事の両立が出来るのかという講座を中小企業まで広げれば、がん罹患した人の離職率が減るのではないかと考えるがどうか。

(笹原恵委員) 3ページ目、若い人達を増やすということで、UIターンが重要だと考えているが、地元の大学に進学している学生は地元への定着も相当、熱意を持っている。都市に向けて働きかけることは重要だが、地元にいる学生達とインターンシップ等で連携し、残ってもらうことに力を入れていただきたい。また、浜松出身者だけでなく、地方から来て、大学を機に浜松を知り、残りたいという学生も相当いるため、その点にも目を向けていただき

たい。

もう1点、学童や待機児童など、現状値で示すとやや少な目に出ると思う。子どもを預けたいと言っても点数が足りないとか、希望の保育所が5つあると、5つすべて書かないと待機の数に入っていないと聞く。数を達成するのは大事だが、すぐに学童保育や保育所をつくるのはなかなか難しいと思うため、一時預かりなどももう少し中間的なフレキシブルな体制をつくる、厚くすることで、「全力をもって支援する」の全力度が市民に伝わるような形でご支援いただきたい。

(産業部長) 小田切委員からの質問、首都圏からの企業誘致については、首都圏の方に企業誘致の拠点を設け、職員も配置している。誘致のターゲットは、幅広く考えているが、特に、ベンチャー企業については、注力している。

2点目の起業化カフェの認知度アップについては、起業家カフェの相談件数は年々、確実に増加している。現在の取組が間違っているとは考えていないが、委員の指摘はもっともだと思うので、今以上に利用していただけるように取組を進めていく。起業家カフェは、浜松市とイノベーション推進機構と商工会議所の三者の連携で運営しており、一緒に取り組むことで、3倍の効果が期待できると思う。

(事務局(企画調整部長)) 3点目、育児休業の取得については、男性の数値を含めてはどうかということだと思うが、本年度から第2期の総合戦略がスタートしており、いただいた意見をすぐに目標に追加するというのは少し難しいとは考える。しかしながら、施策の評価をする際に有用な指標であれば、次回、その次の会議で、事務局の方でまとめ、1年間の事業の評価を委員の方に説明する際に、そのような数値を含めて報告し、委員の皆さんのご意見を賜りたいと思う。

(こども家庭部長) 3歳以上の幼児教育・保育の無償化については昨年10月に国の制度として始まったところであり、現時点で市独自に0から2歳児までについても無償化することは難しいところだと思う。実際には、保育料は応能負担の考えのもとで設定されているため、低所得で無償の方やひとり親で半額以下の方もいるため、その中で様子を見つつ、検討していかなければならないと考えている。昨年のパワハラの問題は、労使関係・雇用関係の問題は民と民のことなので市は介入できないが、園の運営が安定していないと子ども達にとって環境が良くないというのは当然のことであり、その面では市も関わっていたと思う。園運営が安定して、子ども達にとって良い環境となるように園の運営への指導をしっかりと実施していく。

(学校教育部長) 6ページ目、放課後児童会については、人材・指導員待遇だが、現在、放課後児童会は、有償ボランティア的に育成会に負担金を出してお願いする形で実施しているのがほとんどであり、現在100か所以上ある。支援員の待遇もそれ程よくないため、民間への委託化を進め、見直しを行っている。数が多いため一度には委託できないが、今年度は25か所で、以降は、段階的に増やし、全体を委託化することで、支援員の待遇をしっかりと確保し、改善していくことを、計画的に考えている。

(健康福祉部次長) 8ページ目、がん患者の方の治療と仕事の両立については、浜松市がん対策推進計画というものを策定しており、がん拠点病院の役割分担等を定めている。市民向け支援策として、がんの治療に当たっての補助事業や働きながら職場復帰を目指す方の相談窓口を事業として実施している。医療機関の中に相談窓口が複数あるため、冊子としてまとめ、啓発に努めているところである。

(片山信次委員) 2点あり、1点目は、資料1の1ページ目、数値目標①の部分、満足のいく雇用機会に恵まれていると思う人の割合について、これだけ上下する様な数値は、客観性に乏しく、あまり適当な数値でないような印象である。これについては、このまま継続するの

であれば、もう少し考えた方がよいのではないか。

2 点目、資料 4 の 6 ページ目、放課後児童会について、旧浜松市内の学校のほとんどが、昨年から委託化の見直しを進め、現在は、2 年目に入り、30 数か所ということであるが、その選定業者が 1 年目と 2 年目では大きく変わっている。支援員からは、2 年目で選ばれた業者が必ずしも放課後児童会についての知見がなく、その業者のやり方を押し付けるので非常にやりづらいという話を聞く。このような意見について、教育委員会は承知していると思うが、今後の見直しについて意見を伺いたい。

(事務局(企画課長)) 1 点目、資料 1 のアンケートの率が上下するのは設定が適切ではないか、ということであるが、5 年間の数値を見ると、確かに、一時、平成 29 年度の率が下がっているが、このときは、アンケートの様式を変えたことが影響している。今後、アンケートの聞き方・設問の設定の仕方というのを見直しながら実施していくため、もう少し様子を見たいと考えている。

(学校教育部長) 2 点目、放課後児童会の委託について、現在は、モデル実施という形であり、本格実施に入っていないが、100 箇所を超える数を委託化するため、まず、様々な業者に実施していただき、どの様なやり方がよいか、全体委託か、部分的に分けて委託か、様々な手法を検討する。また、実際に支援を実施している様々な方の意見を聞き、それらを踏まえ、適正なやり方をしっかり考えていく。

(片山信次委員) 今の意見について、模索しているのは結構であるが、現場は実際に動いている。生身の人間がいるので、その辺あまり影響のないように、是非お願いしたい。

(吹野豪委員) 資料 4、第 2 期の取組に関して、地元産業力の強化という形で、スタートアップ、創業や初期レイヤーの起業に対する支援を非常に手厚くしていただいているという認識である。起業数が上がっているということもあるが、今後、ミドルレイヤー・レイターステージへのスタートアップ支援ということも必要になると感じる。私が現在、自分で感じていることだが、浜松近隣からすると土業の方の経験がない。ゼロベースから IPO (株式公開) まで持っていく際に、経理作業でいくと財務と会計が分離するところがある。もう 1 つ、法務と労務の問題である。スタートアップで始まった時から n マイナス 4 を設定して IPO までいくときに、労務も成長していくべきで、いきなりベストな状態で仕事はできない。4 年間というマイルストーンを置いて、労務環境も成長していくし、財務基盤も成長していくという中でそこまで伴走された土業の方がこの地域ではなかなか存在しないと感じる。その点を市が支援、例えば、土業の方向けの教育などがあれば、スタートアップが非常に働きやすいと思う。弊社が契約する土業の方もほぼ 8 割が東京の方であり、なかなかそこが地元に着しないスタートアップが芽吹いても、葉っぱが出て、花が咲くというところまでいかないのではないかと考える。一例だが、投資契約書について、弁護士にレビューを書いていただくことを浜松で見積りを依頼すると、経験がないので調べることを含めて 500 万円かかると言われる。しかし、東京でスタートアップに特化している弁護士だとジャスト 30 万円で可能だと言われ、この違いがある。この情報の格差はすごいことであり、半期の費用のやりくりで 30 万と 500 万では話にならない。これは、現実、私達の周りで起きていることであり、そこは改善が必要と感じている。

(産業部長) 課題認識としては共通している。改善策の一つとしては、イノベーション推進機構で専門家アドバイザー登録があり、今回のコロナウイルスで、テレワーク・在宅勤務したいという方と労務管理、勤退管理どうするのかということからスタートし、労務のノウハウをアップしていきたいというニーズがあった。そのような専門家の活用を一層強化しているところであり、ベンチャーへの一助にはなると考えるが、一部分であるため、引き続き課題として取り組んでいきたい。

- (市長) 有限責任監査法人トーマツなどに相談してみるのはいかがでしょうか。オンラインでも可能であるし、東京からそのような人材を来てもらうこともできるのではないかと。
- (産業部長) ご指摘のとおり、起業から会社が成長するまでトータルでアドバイス出来る人材が浜松にはなかなか少ないと認識しているため、相談してみる。
- (石田博久委員) 企業について、コロナウイルスの中で事業継続させることは最優先だと考えるが、今回の会議の中では、ベンチャー・起業というキーワードの言葉が出てきている。この4、5か月で起業というのは全国的に多いのか。現在、ベンチャー・起業はチャンスであるのか。
- (吹野豪委員) 率直にいうと、私はこの状況はチャンスだと考えている。理由は、人数が少ない中、このニューノーマルにフィットさせていくスピードというのが、やはりスタートアップが一番早く、私達のロボットは人の代わりになるものであるからである。工場の中で多くの人がいることがリスクとなれば、それを減らしたいという話になり、問い合わせや売り上げベースが去年の倍以上となり、非常に追い風になっている。創業する方もこれからのニューノーマルをつくるという考え方で創業された方の成功確率は上がり、創業のチャンスであると思う。
- (石田博久委員) ここ数か月の実績データでは、起業の数は多いのか。
- (産業部長) 起業家カフェでの数字であり、モノづくり・技術だけではなく、サービス業も含む起業支援なるが、コロナウイルス下であっても起業の件数はある。しかし、これは、長年期間をかけて準備をしてきての起業のため、起業したが、開店休業状態であるということころが多いように聞いている。
- (秋元健一委員) 飲食はとにかく大変な状況であるが、この大変な状況こそまさにチャンスだと思っている。藁をも掴みたい思いであり、今、指示を出していただければ、みんな掴むと思う。浜松市は、認証店制度をつくったので、それに我々もいの一歩に乗り、すぐに予約が入ってくる状況である。だから、すぐにチャンスにできるということをたくさん感じている。その中で、資料4、第2期の取組で、市町村別認知度ランキング、賑わい創出であるが、現状、浜松市は28位、魅力は44位と納得いかない数字である。私は食で、地元浜松で採れるもので世界を唸らせられると実感している。コロナウイルスが始まる前に市もチームを組んでスペインのサンセバスチャンに行った。あのまちは非常に貧相なまちであったが、僅か10年で世界が認める美食のまちをつくり上げることができた。これは、官民一体となって生産者から皆でブランディングしていこうということで、たった10年で認知度を上げた。現地の3ツ星レストランのシェフから学ぶために、24時間かけて見に行ったが、浜松の生産品の方がクオリティーは高い。それを上手く活用していなかった我々料理人達、飲食に携わっている人間達にとってチャンスがたくさんあると思ったし、浜松市の皆さんならば、力を合わせて世界一、世界が認める日本一をつくり出せる。市長も先日言っていたように浜松は日本のサンセバスチャンだと、何としてもこれを総合戦略に盛り込んでいただきたい。一体となってブランディングして、2024年に認知度15位や魅力度30位ではなくて、暑さのこともあり、1位を目指していただきたい。
- (市長) 今、日本一暑いということで認知度はすごい。
- (秋元健一委員) 生産者とともに取り組み、魅力あるものにすれば、生産者・農家・漁師の数も増え、繋がっていくと思う。さらに、この次の8ページ目、健康寿命は、現在、日本一であるが、この健康寿命と平均寿命の年数を縮めるために、健康寿命の延伸、これを延ばすための努力というものにも、旬の食材を食べていくことが繋がると思う。今みんな気持ち落ち込んでいるが、本当に意義のあることであり、ここに目標ができることで、みんな本気になって取り組めるタイミングだと思う。

(産業部観光・ブランド振興担当部長) 目標値は控えめにしているが、実際は1位を目指している。今、日本一暑いまちということで、非常に注目を浴びており、浜松の認知度が上がっている。このように注目される形で浜松の魅力あるものとして、食を中心に出していくことで、マスコミ等に取り上げていただき、魅力度・認知度を上げていきたいと考えている。

6 閉会

(事務局による司会進行)